

サプライチェーン・マネジメント

サプライチェーンにおける責任

私たち三井金属グループは、日本国内のみならず世界各地のサプライヤーおよび顧客の皆様とともに事業活動を行っており、当社グループの事業活動による影響は、国境を越えたバリューチェーン全体で把握する必要があります。

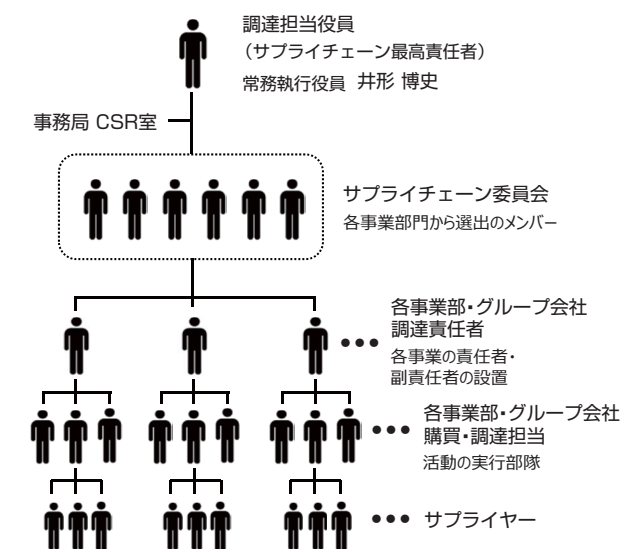
とくに、当社グループのサプライチェーンにおける社会・環境への負の影響が、三井金属グループの事業へのリスクとなる可能性を認識し、顧客などのステークホルダーの皆様からの要請を踏まえ、サプライチェーンにおけるサステナビリティに取り組み、責任を果たしていきます。

三井金属グループ調達方針

三井金属グループは、国連グローバル・コンパクトなどの国際的に認知された原則やガイダンスを尊重し、調達活動において、法令遵守を基本に人権・労働、安全衛生、倫理、環境について社会的責任を果たしていきます。基本的コミットメントである調達基本方針および基本方針を実行するための具体的な指針を示す調達ガイドラインからなる三井金属グループ調達方針を定めています。ガイドラインの詳細項目はRBA※行動規範の趣旨に則したものです。

サプライチェーン・マネジメント体制

サプライチェーン最高責任者を調達担当役員として任命し、事業部門を束ねるサプライチェーン委員会を組織し、サプライチェーン・マネジメント体制を整えています。



サプライチェーンの構造

サプライチェーンの構造を、当社グループの各事業の業界の位置づけから捉えると、大きく以下の4つのパターンに分類されます。

- ・ 鉱山から鉱石を採掘する事業
- ・ 鉱山由来の原料を調達し製錬する事業
- ・ 廃棄物由来のリサイクル原料を調達し製錬する事業
- ・ 素材や部品を調達して製造・加工する事業

* 2018年度は大きな構造の変化はありませんでした。

サプライヤー デュー・ディリジェンス

三井金属グループは、サプライチェーンにおけるリスクに対応していくために、調達方針の実行の要請および実行状況の評価を行ない、サプライヤー デュー・ディリジェンスを進めていきます。

中長期目標：

重要なサプライヤーへの自己評価(SAQ)実施率 100%
(2020年度までに)

[2018年度 実績]

- ・ 調達方針(基本方針とガイドライン)の制定
- ・ サプライチェーン・マネジメント体制を構築
- ・ 調達方針のグループ内周知: 300名超
- ・ 拠点ごとの重要なサプライヤーを選定
- ・ サプライヤーへの調達方針の説明と周知: 4,570社
- ・ 拠点ごとの重要なサプライヤーからの同意書の取得: 588社
- ・ サプライヤー説明会での周知・賛同: 134社
- ・ トライアルSAQの実施: 76社
- ・ C評価(高リスク)のサプライヤーへのヒアリング: 2社

[2019年度 計画]

- ・ サプライヤーSAQの正式開始
- ・ SAQ評価とフィードバック
- ・ C評価(高リスク)のサプライヤーへのヒアリング、是正措置の実施

※ RBA=The Responsible Business Alliance (責任ある企業同盟)

三井金属グループは調達方針を実行していくために、グループ内の調達担当者や関係者、およびサプライヤーへ調達方針を周知し、業務での実行を要請しています。

また、グループの事業にとくに影響を与えるサプライヤーを、調達額上位80%を占めるサプライヤー、代替不可の調達品や戦略部品を供給するサプライヤー、CSRリスクが高いとされる地域で製造するサプライヤーという観点から拠点別に選定しました。これらの拠点ごとの重要なサプライヤーについては、調達方針に対する同意書または説明会での賛同を求めています。

社内やサプライヤーにおける調達方針の実行状況を確認・評価するために、人権デュー・ディリジェンスのSAQ(41ページご参照)およびサプライヤーSAQを実施していきます。2018年度はRBA行動規範の趣旨(人権・労働、安全衛生、環境、倫理)に沿ったサプライヤーSAQを作成し、トライアル

責任ある鉱物調達

三井金属グループは、責任ある鉱物調達を推進しています。鉱物サプライチェーンに位置する企業として、鉱物調達に関連するサプライチェーンのリスクが、グループの事業に影響を及ぼす可能性があることを認識しています。

紛争鉱物問題への対応については、業界標準の取組みを支持し、「三井金属グループ 紛争鉱物対応方針」を定め、人権侵害や暴力行為を行なう武装勢力の資金源となっている、コンゴ民主共和国(DRC)およびその周辺9か国で産出される金、錫、タンタル、タングステン(紛争鉱物)の不使用に取り組んでいます。米国ドットフランク法に基づく顧客からのデュー・ディリジェンスの要請にも応えています。

また、国際的な責任ある鉱物調達への関心の高まりから、対象となるリスクが拡大し、リスク地域がCAHRAs※に、対象鉱物がコバルトや銀などに広がっています。三井金属グループは、拡大する責任ある鉱物調達への要請について、業界団体等と連携しながら対応を進めています。

とくに、タンタルや金及び銀の製錬事業を担う事業部では、責任ある製錬業者として第三者認証を取得し、毎年更新しています。

- ※ CAHRAs=Conflict Affected and High-Risk Areas (紛争地域および高リスク地域)
- ※ RMI=Responsible Minerals Initiative (責任ある鉱物イニシアティブ)
- ※ RMAP=Responsible Minerals Assurance Process (責任ある鉱物保証プロセス)
- ※ ITSCI=International Tin Supply Chain Initiative
- ※ LBMA=The London Bullion Market Association (ロンドン地金市場協会)

で76社のサプライヤーに実施しました。とくに事業への影響が大きいサプライヤーで、C評価(高リスク)とされた2社について、訪問ヒアリングを行ないました。SAQの趣旨を詳細に説明し、実態をヒアリングし再評価した結果、B評価(中リスク)以上となり、重大なリスクは検出されませんでした。



サプライヤー・ミーティング (三井金属アクト 中国ビジネスユニットでの開催)

タンタル製錬事業については、RMI※によるRMAP※に基づき、2011年より第三者機関による監査を毎年受審し、RMAP Conformant(適合)を取得しています。また、タンタル鉱石のサプライチェーンにおけるデュー・ディリジェンス実現のためのプログラム(ITSCI※)に加盟し、サプライヤーとのエンゲージを行なっています。

金及び銀の製錬事業については、「金及び銀に関するサプライチェーン方針」を定め、OECDガイダンスに基づいたLBMAガイダンスに沿って活動を行なっています。ガイダンスに基づく対象サプライヤーについて、鉱物の原産地や輸送ルートの確認も行なうなどのリスク調査と評価を毎年度実施しています。独立した第三者監査機関が、加工したすべての金及び銀が紛争とは無関係の原産地から得られたものであることを証明し、その監査結果をLBMAへ報告しています。監査法人による保証レポート、LBMAへの報告書を当社ウェブサイトで開示しています。

また製錬事業以外の事業活動については、JEITA(電子情報技術産業協会)の責任ある鉱物調達検討会に参画し、サプライチェーン川下企業や、JEITAを介したRMI等の国際的イニシアティブへの協力やエンゲージメントを行なっています。